



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 康雄
(氏名) 金井 陽一
TEL 03-3221-2158
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	171,243	13.7	1,785	△35.5	2,627	△27.4	1,271	△13.3
27年3月期	150,672	9.8	2,770	10.2	3,619	76.6	1,467	17.4

(注) 包括利益 28年3月期 1,189百万円 (△86.0%) 27年3月期 8,483百万円 (220.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	8.15	—	2.9	1.4	1.0
27年3月期	9.40	—	3.7	2.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	183,672	45,448	24.5	288.58
27年3月期	181,367	44,505	24.3	282.48

(参考) 自己資本 28年3月期 45,049百万円 27年3月期 44,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△3,112	16	3,265	10,795
27年3月期	△1,648	△3,503	1,394	10,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	1.50	1.50	234	16.0	0.6
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	312	24.6	0.7
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		14.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	74,000	4.1	1,500	△21.9	1,500	△38.5	800	△42.1	5.12
通期	164,000	△4.2	5,600	213.6	5,200	97.9	3,200	151.6	20.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	156,689,563 株	27年3月期	156,689,563 株
② 期末自己株式数	28年3月期	581,649 株	27年3月期	570,771 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	156,111,939 株	27年3月期	156,122,891 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	167,885	13.9	1,511	△39.6	2,419	△28.9	1,160	△38.2
27年3月期	147,396	9.3	2,501	13.9	3,404	91.4	1,876	65.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.43	—
27年3月期	12.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	176,936		44,194		25.0	283.10		
27年3月期	174,739		43,258		24.8	277.09		

(参考) 自己資本 28年3月期 44,194百万円 27年3月期 43,258百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	5.6	1,500	△13.7	1,500	△35.1	800	△39.7	5.12
通期	161,000	△4.1	5,400	257.3	5,100	110.8	3,100	167.2	19.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ～3ページに記載の「経営成績・財政状態に関する分析」及び添付資料4ページに記載の「経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略・経営目標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
7. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策の推進による雇用・所得環境の改善、原油価格低下による企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられる中、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は微減傾向にあるものの依然高水準を維持しており、民間投資については前年度の消費増税による駆け込み需要の反動減から持ち直しの傾向にあります。一方で建設労働者不足や資機材価格の高騰が継続しており、不透明な経営環境が続いています。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2015～2017」の初年度として、経営目標である「信用と技術を基本に、業績の飛躍的な向上を目指す」の実現に向けた様々な取組をスタートさせ、達成への基礎固めに取り組み、安全・品質などにおいて一定の成果をあげました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、151,756百万円（前連結会計年度比21.5%減）、売上高は171,243百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。利益につきましては、一部の大型工事の採算悪化の影響により営業利益は1,785百万円（前連結会計年度比35.5%減）、経常利益は2,627百万円（前連結会計年度比27.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,271百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高87,918百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益694百万円（前連結会計年度比66.5%減）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高81,021百万円（前連結会計年度比21.1%増）、セグメント利益595百万円（前連結会計年度比83.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,151百万円（前連結会計年度比20.3%減）、セグメント利益355百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。

(その他)

その他については、売上高19,426百万円（前連結会計年度比12.2%増）、セグメント利益134百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

② 次期の見通し

建設業界の見通しにつきましては、震災復興事業や東京オリンピック等の公共投資、民間投資の増加により、全体的には追い風の状況ではありますが、慢性的な建設労働者不足や資機材価格の高騰等引き続き懸念要因が潜在しており、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、平成28年度は、当社におきましては「中期経営計画2015～2017」の2年目として、信用と技術を基本に業績の飛躍的な向上を目指し、平成28年度経営計画に掲げた施策を中心に変革の速度を上げて取り組み、目に見える成果をあげることによって、以下の業績の確保に努めてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高164,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円を予定しております。個別業績につきましては、受注高161,000百万円、売上高161,000百万円、営業利益5,400百万円、経常利益5,100百万円、当期純利益3,100百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,305百万円増加し183,672百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加8,630百万円、流動資産のその他の増加5,153百万円、未成工事支出金の減少11,400百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加し138,224百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加3,372百万円、預り金の増加2,395百万円、未成工事受入金の減少3,795百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ942百万円増加し45,448百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,037百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少11,400百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加8,630百万円、その他の資産の増加5,124百万円などの減少要因があり、3,112百万円の資金減少（前連結会計年度は1,648百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入631百万円、有形固定資産の取得による支出582百万円などにより、16百万円の資金増加（前連結会計年度は3,503百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加3,447百万円などにより、3,265百万円の資金増加（前連結会計年度は1,394百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120百万円（1.1%）増加し10,795百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	21.5 %	24.3 %	24.5 %
時価ベースの自己資本比率	26.2 %	35.6 %	23.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.4 年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6 倍	—	—

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 平成27年3月期及び平成28年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり年2円の配当を予定しております。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株当たり年3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として

わが社は信用と技術を基本として
お客さまに喜んでいただける安全で良質な
社会基盤を創造することを通じて
社会の繁栄に貢献するとともに
持続的に成長し家族に誇れる
働きがいのある企業をめざします。

を経営理念に掲げています。

これは“株主・お客さま・取引先・従業員など関係あるすべてのステークホルダー”から「価値ある企業」として支持され、将来にわたりその存在を主張する基本理念です。

（2）中長期的な会社の経営戦略・経営目標

当社は、平成27年3月に「中期経営計画2015～2017」を策定し、3年間で信用と技術を基本に業績の飛躍的な向上を目指すことを経営目標に掲げました。

〔中期経営計画の概要〕

- ①計画期間 2015年度～2017年度（3ヵ年）
- ②経営目標 信用と技術を基本に 業績の飛躍的な向上を目指す
- ③目標達成に向けた方針
 - ・基礎体力の強化
 - ・技術力を核とした企業力の強化
 - ・人材力の強化
- ④目標指標（連結） 中期経営計画最終年度(2017年度)： 受注額 1,660億 売上高1,680億 経常利益 55億

（3）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が期待されています。しかし、中国及び新興国等の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

建設業界におきましては、震災復興事業や東京オリンピック等の公共投資、民間投資の増加により、全体的には追い風の状況ではありますが、慢性的な建設労働者不足や資機材価格の高騰など引き続き懸念要因が潜在しており、予断を許さない状況が継続しています。

このような状況の中、当社におきましては「中期経営計画2015～2017」の2年目として、昨年度の取組実績を踏まえつつ新たな課題に取り組み、成果を上げていく年として次の重点施策に取り組んでまいります。

- ・「基礎体力」の向上に向けた、安全マネジメント体制の強化、確かな品質の確保、工事利益率を着実に向上させる施策の展開
- ・「技術力を核とした企業力」の強化に向けた、現場の生産性と業務推進力の向上、エンジニアリング力と技術開発力の強化、営業施策の新たな展開、海外工事の体制強化
- ・「人材力」の強化に向けた、人材育成の充実と社員の活躍のバックアップ、誰もが働きやすい職場環境づくり

これらの施策を確実に実行することにより、平成28年度は目に見える成果を収められるよう全力をあげてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,675	10,795
受取手形・完成工事未収入金等	86,605	95,236
販売用不動産	319	252
未成工事支出金	※5 14,075	2,674
不動産事業支出金	1,359	1,342
その他のたな卸資産	※4 1,302	※4 1,042
繰延税金資産	1,469	2,561
その他	5,063	10,216
貸倒引当金	△79	△103
流動資産合計	120,790	124,019
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 16,301	※3 16,027
機械、運搬具及び工具器具備品	2,371	2,360
土地	※2,※3 13,804	※2,※3 13,457
リース資産	96	104
減価償却累計額	△12,483	△12,164
有形固定資産合計	20,090	19,785
無形固定資産		
投資その他の資産	304	516
投資有価証券	※1,※3 37,559	※1,※3 36,351
長期貸付金	※3 566	※3 539
破産更生債権等	557	555
繰延税金資産	4	6
退職給付に係る資産	—	470
その他	2,018	1,953
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	40,182	39,352
固定資産合計	60,576	59,653
資産合計	181,367	183,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,666	52,591
短期借入金	※3 38,536	※3 41,908
未払金	1,090	1,284
未成工事受入金	7,945	4,150
預り金	8,414	10,810
完成工事補償引当金	339	376
賞与引当金	588	600
偶発損失引当金	12	—
工事損失引当金	※5 1,433	1,039
その他	667	1,763
流動負債合計	113,694	114,524
固定負債		
長期借入金	※3 10,703	※3 10,870
繰延税金負債	2,966	3,503
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,333	※2 2,217
退職給付に係る負債	7,060	6,927
偶発損失引当金	—	30
その他	102	151
固定負債合計	23,166	23,699
負債合計	136,861	138,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	6,857	7,894
自己株式	△74	△78
株主資本合計	30,406	31,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,941	12,837
土地再評価差額金	※2 1,430	※2 1,546
退職給付に係る調整累計額	△676	△775
その他の包括利益累計額合計	13,694	13,609
非支配株主持分	404	398
純資産合計	44,505	45,448
負債純資産合計	181,367	183,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 148,315	※3 168,940
兼業事業売上高	2,356	2,302
売上高合計	150,672	171,243
売上原価		
完成工事原価	※4 140,214	※4 161,365
兼業事業売上原価	※5 1,939	※5 1,812
売上原価合計	142,153	163,178
売上総利益		
完成工事総利益	8,100	7,575
兼業事業総利益	417	489
売上総利益合計	8,518	8,065
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,747	※1,※2 6,279
営業利益	2,770	1,785
営業外収益		
受取利息	85	64
受取配当金	391	435
為替差益	1,017	992
償却債権取立益	7	20
その他	110	108
営業外収益合計	1,612	1,621
営業外費用		
支払利息	733	726
貸倒引当金繰入額	3	4
その他	25	49
営業外費用合計	762	779
経常利益	3,619	2,627
特別利益		
固定資産売却益	※6 0	※6 114
その他	—	1
特別利益合計	0	116
特別損失		
投資有価証券売却損	—	234
固定資産除却損	1	2
特別瑕疵補修損失	111	—
減損損失	—	※7 3
偶発損失引当金繰入額	—	30
その他	3	7
特別損失合計	116	278
税金等調整前当期純利益	3,503	2,464
法人税、住民税及び事業税	342	1,285
法人税等調整額	1,664	△96
法人税等合計	2,007	1,189
当期純利益	1,496	1,275
非支配株主に帰属する当期純利益	28	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467	1,271

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,496	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,340	△103
土地再評価差額金	239	115
退職給付に係る調整額	408	△98
その他の包括利益合計	※1 6,987	※1 △85
包括利益	8,483	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,454	1,186
非支配株主に係る包括利益	28	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	5,492	△70	29,045
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,329	5,545	△70	29,098
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,311	△4	1,307
当期末残高	18,293	5,329	6,857	△74	30,406

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,600	1,191	△1,084	6,707	385	36,138
会計方針の変更による累積的影響額						53
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	1,191	△1,084	6,707	385	36,192
当期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する当期純利益						1,467
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,340	239	408	6,987	18	7,006
当期変動額合計	6,340	239	408	6,987	18	8,313
当期末残高	12,941	1,430	△676	13,694	404	44,505

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	6,857	△74	30,406
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,329	6,857	△74	30,406
当期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,037	△3	1,033
当期末残高	18,293	5,329	7,894	△78	31,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,941	1,430	△676	13,694	404	44,505
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,941	1,430	△676	13,694	404	44,505
当期変動額						
剰余金の配当						△234
親会社株主に帰属する当期純利益						1,271
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	115	△98	△85	△5	△91
当期変動額合計	△103	115	△98	△85	△5	942
当期末残高	12,837	1,546	△775	13,609	398	45,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,503	2,464
減価償却費	497	546
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△632	△383
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△338
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	682	△393
その他の引当金の増減額 (△は減少)	232	66
受取利息及び受取配当金	△476	△500
支払利息	733	726
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	232
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,944	△8,630
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,234	11,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70	343
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,649	△5,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,455	△2,074
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,803	△3,795
その他の負債の増減額 (△は減少)	△538	2,737
その他	△607	280
小計	△944	△2,527
利息及び配当金の受取額	474	504
利息の支払額	△732	△720
法人税等の支払額	△445	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△1,195	△582
有形固定資産の売却による収入	0	631
無形固定資産の取得による支出	△142	△324
投資有価証券の取得による支出	△2,291	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	273
貸付けによる支出	△63	△55
貸付金の回収による収入	89	81
敷金及び保証金の回収による収入	92	9
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,503	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	632	3,447
長期借入れによる収入	6,400	5,650
長期借入金の返済による支出	△4,644	△5,558
社債の償還による支出	△800	—
リース債務の返済による支出	△23	△25
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△3
配当金の支払額	△156	△234
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394	3,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,649	120
現金及び現金同等物の期首残高	14,324	10,675
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,675	※1 10,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結しています。

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。

持分法非適用の関連会社名

墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた9,081百万円は、「預り金」8,414百万円、「その他」667百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,150百万円	2,872百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	1,308	527

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	1,652百万円	1,445百万円
土地	1,061	1,061
投資有価証券	15,237	11,437
計	17,952	13,944
長期借入金	4,409百万円	4,396百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,536	2,288

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	22百万円	22百万円
長期貸付金	49	46
計	71	69

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
材料貯蔵品	1,300百万円	1,038百万円
商品	0	4
その他	1	—

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,384百万円	—百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
マンション購入者	27百万円	マンション購入者 24百万円
当社従業員	0	当社従業員 0
計	28	計 24

②住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	—百万円	(株)コーセーアールイー 115百万円
計	—	計 115

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,767百万円	3,027百万円
賞与引当金繰入額	128	130
退職給付費用	244	179
法定福利費	437	522
福利厚生費	163	174
通信交通費	405	453
地代家賃	158	158

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	319百万円	319百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	129,961百万円	148,220百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,005百万円	1,035百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2百万円	1百万円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－百万円	44百万円
土地	－	69
車両運搬具	0	－
計	0	114

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	その他
北海道	建設	ソフトウェア、電話加入権他	————
北海道	共用資産	建物・構築物	————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業及び共用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失3百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、ソフトウェア1百万円、電話加入権1百万円、建物・構築物0百万円、その他0百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,861百万円	△776百万円
組替調整額	—	233
税効果調整前	8,861	△542
税効果額	△2,521	439
その他有価証券評価差額金	6,340	△103
土地再評価差額金：		
税効果額	239	115
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	473	△279
組替調整額	208	160
税効果調整前	681	△118
税効果額	△273	20
退職給付に係る調整額	408	△98
その他の包括利益合計	6,987	△85

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	561,615	10,106	950	570,771

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,106株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少950株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	570,771	10,878	—	581,649

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,878株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,675百万円	10,795百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,675	10,795

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び厚生年金基金制度を設けています。規約型企業年金制度（すべて積立型制度であります。）及び退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、キャッシュ・バランス・プランに基づいて計算された一時金又は年金を支給しています。

連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度を設けています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

当社及び一部の連結子会社が加入している全国建設厚生年金基金は、平成28年3月2日開催の代議員会において解散が決議されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,403百万円	13,348百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△83	—
会計方針の変更を反映した期首残高	14,320	13,348
勤務費用	539	527
利息費用	142	132
数理計算上の差異の発生額	△127	74
退職給付の支払額	△1,526	△1,421
退職給付債務の期末残高	13,348	12,661

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,945百万円	6,287百万円
期待運用収益	148	157
数理計算上の差異の発生額	345	△204
事業主からの拠出額	617	616
退職給付の支給額	△769	△652
年金資産の期末残高	6,287	6,204

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,155百万円	5,733百万円
年金資産	△6,287	△6,204
	△132	△470
非積立型制度の退職給付債務	7,192	6,927
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,060	6,456
退職給付に係る負債	7,060	6,927
退職給付に係る資産	—	△470
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,060	6,456

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	539百万円	527百万円
利息費用	142	132
期待運用収益	△148	△157
数理計算上の差異の費用処理額	208	160
確定給付制度に係る退職給付費用	741	663

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	681百万円	△118百万円
合 計	681	△118

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	999百万円	1,118百万円
合 計	999	1,118

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	34%	40%
株式	30	23
一般勘定	29	29
現金及び預金	2	1
その他	5	7
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

3. 複数事業主制度

(1) 確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
366百万円	127百万円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項

全国建設厚生年金基金

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
年金資産の額	245,222百万円	270,327百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の 額との合計額	242,526	260,101
差引額	2,696	10,226

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (加重平均値)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
全国建設厚生年金基金	3.43%	3.34%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,284百万円	2,124百万円
貸倒引当金	2,038	2,117
完成工事原価	20	1,559
たな卸資産有税評価減	1,265	969
投資有価証券有税評価減	483	445
工事損失引当金	461	318
固定資産減損	369	289
未払金否認	208	231
賞与引当金	194	184
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	214	156
繰越欠損金	747	—
その他	626	550
繰延税金資産小計	8,916	8,946
評価性引当額	△4,464	△4,235
繰延税金資産合計	4,451	4,710
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,875	△5,436
退職給付に係る資産	—	△144
その他	△68	△66
繰延税金負債合計	△5,944	△5,646
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	△1,492	△936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△1.3
住民税均等割等	0.9	4.0
評価性引当額の増減	10.5	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.0	10.9
税額控除	△0.3	△3.8
その他	△0.6	0.7
税効果会計適要後の法人税等の負担率	57.3	48.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は58百万円減少、その他有価証券評価差額金が284百万円増加、退職給付に係る調整累計額が16百万円減少し、法人税等調整額(借方)が209百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が115百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,401	66,913	1,093	149,409	1,262	150,672	—	150,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	351	351	16,053	16,405	△16,405	—
計	81,401	66,913	1,445	149,761	17,316	167,077	△16,405	150,672
セグメント利益	2,074	325	262	2,662	108	2,770	△0	2,770
その他の項目								
減価償却費	215	133	128	477	21	498	△1	497

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,918	81,021	805	169,746	1,496	171,243	—	171,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	345	345	17,929	18,275	△18,275	—
計	87,918	81,021	1,151	170,092	19,426	189,518	△18,275	171,243
セグメント利益	694	595	355	1,645	134	1,779	6	1,785
その他の項目								
減価償却費	222	150	153	527	20	548	△1	546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道(株)	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	56,111	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	36,563 459

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道(株)	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	59,381	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	39,359 260

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	282.48円	288.58円
1株当たり当期純利益金額	9.40円	8.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,467	1,271
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,467	1,271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,122	156,111

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,505	45,448
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	404	398
(うち非支配株主持分) (百万円)	(404)	(398)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,101	45,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,118	156,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,968	9,782
受取手形	228	413
電子記録債権	191	134
完成工事未収入金	84,763	93,707
不動産事業未収入金	1	5
販売用不動産	319	252
未成工事支出金	13,946	2,619
不動産事業支出金	1,359	1,342
材料貯蔵品	1,297	1,034
未収入金	3,809	7,507
繰延税金資産	1,450	2,542
その他	1,277	2,757
貸倒引当金	△80	△103
流動資産合計	118,532	121,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,099	11,843
減価償却累計額	△7,765	△7,367
建物(純額)	4,334	4,475
構築物	675	656
減価償却累計額	△571	△560
構築物(純額)	103	96
機械及び装置	525	525
減価償却累計額	△372	△399
機械及び装置(純額)	152	125
工具器具・備品	796	806
減価償却累計額	△768	△774
工具器具・備品(純額)	28	31
土地	10,999	10,651
リース資産	90	99
減価償却累計額	△74	△25
リース資産(純額)	15	73
有形固定資産合計	15,633	15,455
無形固定資産		
投資その他の資産	261	474
投資有価証券	37,533	36,325
関係会社株式	144	144
長期貸付金	395	388
従業員に対する長期貸付金	154	137
関係会社長期貸付金	16	13
破産更生債権等	557	555
長期前払費用	—	3
その他	2,035	1,964
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	40,312	39,008
固定資産合計	56,207	54,938
資産合計	174,739	176,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,409	4,920
電子記録債務	11,364	15,050
工事未払金	36,595	30,403
短期借入金	37,483	40,908
リース債務	11	21
未払金	1,097	1,299
未払法人税等	160	1,278
未成工事受入金	7,849	4,120
不動産事業受入金	44	43
預り金	8,308	10,745
完成工事補償引当金	339	376
賞与引当金	571	581
偶発損失引当金	12	—
工事損失引当金	1,433	1,039
その他	291	289
流動負債合計	109,975	111,077
固定負債		
長期借入金	9,903	10,270
リース債務	8	59
繰延税金負債	3,259	3,820
再評価に係る繰延税金負債	2,333	2,217
退職給付引当金	6,000	5,267
偶発損失引当金	—	30
固定負債合計	21,505	21,664
負債合計	131,480	132,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,298	6,224
利益剰余金合計	5,378	6,304
自己株式	△74	△78
株主資本合計	28,887	29,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,941	12,838
土地再評価差額金	1,430	1,546
評価・換算差額等合計	14,371	14,384
純資産合計	43,258	44,194
負債純資産合計	174,739	176,936

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	146,201	167,130
兼業事業売上高	1,195	755
売上高合計	147,396	167,885
売上原価		
完成工事原価	138,714	160,135
兼業事業売上原価	929	476
売上原価合計	139,644	160,612
売上総利益		
完成工事総利益	7,486	6,994
兼業事業総利益	265	278
売上総利益合計	7,751	7,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	217
従業員給料手当	2,428	2,684
賞与引当金繰入額	120	117
退職給付費用	236	168
法定福利費	395	468
福利厚生費	351	360
修繕維持費	29	22
事務用品費	32	35
通信交通費	370	421
動力用水光熱費	48	41
調査研究費	44	63
広告宣伝費	29	29
貸倒引当金繰入額	67	18
交際費	126	162
寄付金	3	6
地代家賃	163	164
減価償却費	95	95
租税公課	221	337
保険料	11	12
雑費	273	332
販売費及び一般管理費合計	5,250	5,761
営業利益	2,501	1,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	65	31
有価証券利息	20	33
受取配当金	436	476
為替差益	1,017	992
償却債権取立益	7	20
その他	109	107
営業外収益合計	1,656	1,660
営業外費用		
支払利息	712	699
社債利息	11	—
貸倒引当金繰入額	3	4
その他	25	49
営業外費用合計	753	752
経常利益	3,404	2,419
特別利益		
固定資産売却益	0	114
受取配当金	498	—
その他	—	1
特別利益合計	498	116
特別損失		
投資有価証券売却損	—	234
減損損失	—	3
偶発損失引当金繰入額	—	30
固定資産除却損	1	2
特別瑕疵補修損失	111	—
その他	3	7
特別損失合計	116	278
税引前当期純利益	3,786	2,256
法人税、住民税及び事業税	240	1,188
法人税等調整額	1,669	△92
法人税等合計	1,910	1,096
当期純利益	1,876	1,160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利 益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	3,523	3,603	△70	27,116	
会計方針の変更による累 積的影響額						53	53		53	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	3,577	3,657	△70	27,170	
当期変動額										
剰余金の配当						△156	△156		△156	
当期純利益						1,876	1,876		1,876	
自己株式の取得								△4	△4	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,720	1,720	△4	1,716	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	5,298	5,378	△74	28,887	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,603	1,191	7,794	34,911
会計方針の変更による累 積的影響額				53
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,603	1,191	7,794	34,964
当期変動額				
剰余金の配当				△156
当期純利益				1,876
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	6,338	239	6,577	6,577
当期変動額合計	6,338	239	6,577	8,294
当期末残高	12,941	1,430	14,371	43,258

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	5,298	5,378	△74	28,887	
会計方針の変更による累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	5,298	5,378	△74	28,887	
当期変動額										
剰余金の配当						△234	△234		△234	
当期純利益						1,160	1,160		1,160	
自己株式の取得								△3	△3	
自己株式の処分									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	926	926	△3	922	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	6,224	6,304	△78	29,809	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,941	1,430	14,371	43,258
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,941	1,430	14,371	43,258
当期変動額				
剰余金の配当				△234
当期純利益				1,160
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	115	12	12
当期変動額合計	△103	115	12	935
当期末残高	12,838	1,546	14,384	44,194

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			比較増減	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	72,504	57.3%	66.0%	36,211	46.0%	52.3%	△36,292	△50.1%
		国内民間	53,999	42.7%		42,611	54.2%		△11,388	△21.1%
		海外	24	0.0%		△189	△0.2%		△214	—
		計	126,528	100.0%		78,633	100.0%		△47,895	△37.9%
	建築	国内官公庁	8,378	12.9%	34.0%	18,307	25.6%	47.7%	9,929	118.5%
		国内民間	56,662	87.1%		52,857	73.8%		△3,804	△6.7%
		海外	—	—		458	0.6%		458	—
		計	65,040	100.0%		71,622	100.0%		6,582	10.1%
	計	国内官公庁	80,882	42.2%	100.0%	54,518	36.3%	100.0%	△26,363	△32.6%
		国内民間	110,662	57.8%		95,468	63.5%		△15,193	△13.7%
		海外	24	0.0%		268	0.2%		243	973.9%
		計	191,569	100.0%		150,256	100.0%		△41,312	△21.6%
うち鉄道		73,146	38.2%	65,826		43.8%	△7,319		△10.0%	
完成工事高	土木	国内官公庁	32,255	40.7%	54.2%	38,249	44.4%	51.5%	5,994	18.6%
		国内民間	46,396	58.5%		47,359	55.0%		962	2.1%
		海外	635	0.8%		499	0.6%		△136	△21.4%
		計	79,287	100.0%		86,108	100.0%		6,821	8.6%
	建築	国内官公庁	9,938	14.9%	45.8%	7,717	9.5%	48.5%	△2,221	△22.4%
		国内民間	56,975	85.1%		73,165	90.3%		16,189	28.4%
		海外	—	—		139	0.2%		139	—
		計	66,913	100.0%		81,021	100.0%		14,107	21.1%
	計	国内官公庁	42,194	28.9%	100.0%	45,966	27.5%	100.0%	3,772	8.9%
		国内民間	103,371	70.7%		120,524	72.1%		17,152	16.6%
		海外	635	0.4%		638	0.4%		3	0.6%
		計	146,201	100.0%		167,130	100.0%		20,929	14.3%
うち鉄道		73,099	50.0%	82,298		49.2%	9,199		12.6%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	82,693	61.3%	63.0%	80,655	63.3%	64.6%	△2,038	△2.5%
		国内民間	49,051	36.3%		44,303	34.7%		△4,748	△9.7%
		海外	3,257	2.4%		2,568	2.0%		△688	△21.1%
		計	135,003	100.0%		127,528	100.0%		△7,475	△5.5%
	建築	国内官公庁	9,249	11.7%	37.0%	19,839	28.3%	35.4%	10,590	114.5%
		国内民間	70,124	88.3%		49,816	71.2%		△20,307	△29.0%
		海外	—	—		318	0.5%		318	—
		計	79,373	100.0%		69,974	100.0%		△9,398	△11.8%
	計	国内官公庁	91,943	42.9%	100.0%	100,495	50.9%	100.0%	8,552	9.3%
		国内民間	119,175	55.6%		94,120	47.6%		△25,055	△21.0%
		海外	3,257	1.5%		2,887	1.5%		△370	△11.4%
		計	214,376	100.0%		197,502	100.0%		△16,873	△7.9%
うち鉄道		80,547	37.6%	64,075		32.4%	△16,472		△20.5%	

(注) 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。